

エスノグラフィーデータを用いた被災者の災害対応行動の分析

Analysing Response Behaviors of Disaster Victims Using Ethnographic Data

○河本 尋子¹, 重川 希志依¹, 田中 聡¹, 立木 茂雄²
 Hiroko KOUMOTO¹, Kishie SHIGEKAWA¹, Satoshi TANAKA¹,
 and Shigeo TATSUKI²

¹ 常葉大学大学院 環境防災研究科

Graduate School of Environment and Disaster Research, Tokoha University

² 同志社大学社会学部

Faculty of Social Studies, Doshisha University

The present study, as a case study of the Great East Japan Earthquake in 2011, examined disaster victims' response behaviours after the earthquake occurred. Retrospective and unstructured interviews were adopted in this study. Using protocol analysis method, the interview data were used to analyse their behaviors. By focusing on a unit of sentences, response behaviors after the disaster were categorized. Based on the categorized data, it became possible to examine behavioral changes through time and to extract the characteristics. It also enabled to inspect behavioral interaction with others.

Keywords : response behavior, disaster victim, ethnographic data, protocol analysis

1. はじめに

(1) 研究の背景

災害時の被災者行動に関する既往研究として、たとえば、木村他 (2010)¹ が挙げられる。同研究では、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震等の災害における被災者の避難行動や生活再建過程に着目し、社会調査を実施し、被災者の復旧・復興過程の分析がおこなわれた。具体的には、田村他 (2001)² の生活再建課題 7 要素を土台として、「すまい」「人と人のつながり」「被災者・被災地全体の生活再建過程」「自助・共助・公助による効果的防災のための役割分担」という 4 項目に焦点をあて、特徴把握と比較分析が行われた。

他方、及川・片田 (1999)³ では、住民の避難行動に影響する要因について分析されている。避難行動の意思決定プロセスにおいて、過去の災害経験がもつ影響や経験に関連する各要素との関係が分析された。

以上のような被災者行動に関する研究成果は、事前の防災教育や復旧・復興過程における生活再建に至るまで、さまざまな防災施策に重要な示唆を与えるものである。

(2) 研究の目的

本研究は、東日本大震災の事例研究として、災害発生から応急仮設住宅への移動に至るまでの期間における被災者の行動の特徴を明らかにすることを最終的な目的とするものである。本稿では、主に、災害発生後 3 日間の対応行動に関する分析結果に焦点を絞って紹介する。

2. 研究の手続き

(1) 調査

本研究では、被災者を対象としたエスノグラフィー調査を実施している。本稿は、2012 年 12 月 25 日に実施したエスノグラフィー調査対象者 1 名 (男性・60 代) の発話データを取り上げ、その一部を分析した。

(2) 分析

本研究では、収集した被災者の発話データについて、文単位に着目し、発災直後からの行動に関するプロトコル分析をおこなった。分析の視点として、一組の主語・述語を含む形を一文の基本とした。本稿では、分析単位として、海保・原田 (1993)⁴ によって示された 6 つの基本本文を用いて、試行的分析を実施した。なお、上記の基本本文の例を以下に示す。

表 1 基本本文の例

No	例文
1	X が話す。
2	X が美しい。
3	X が先生である。
4	X が誤りを見つける。
5	X が前席にすわる。
6	X が先生にノートを提出する。

海保・原田 (1993)⁴より作成

3. 研究の結果・考察

(1) 結果 1: 各基本本文のデータ数

対象とした発話データ 368 文の分析結果を、表 2 に示す。基本本文 1 が最も多く (162 文)、続いて基本本文 4、基本本文 5 (順に、90 文、59 文) であった。

表 2 各基本本文のデータ数

基本本文	データ数 (文)
1	162
2	55
3	14
4	90
5	59
6	25

(2) 結果 2-1: 基本本文・時系列のデータ数

以下の図 1 は、6 つの基本本文の時系列のデータを示したものである。発災直後の 11 日午後、基本本文 1 が最も多かったことが分かる。また、対象とした期間では、11 日午後に関する発話が最も多いことが示されている。発災当日に経験した印象的な出来事について語られているといえる。

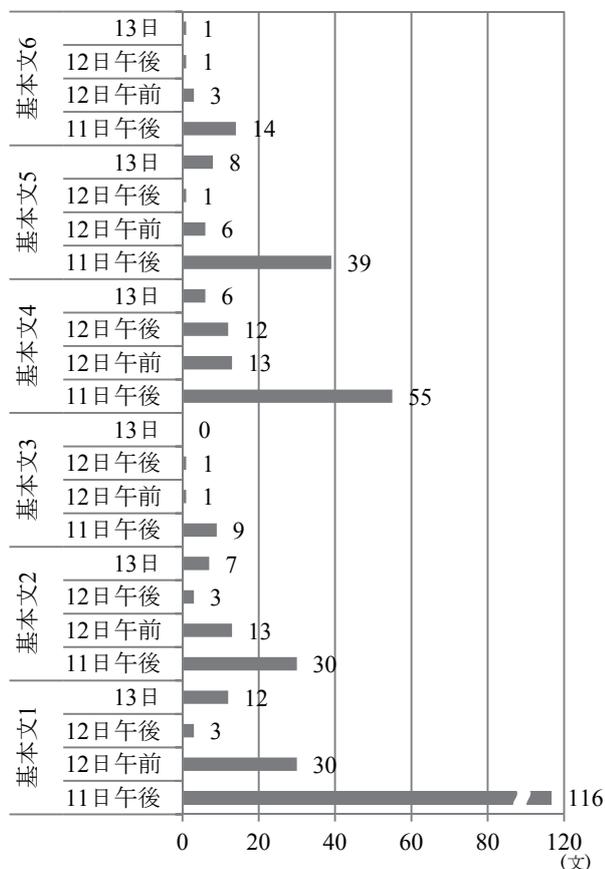


図 1 各基本本文・時系列のデータ数

(3)結果 2-2：基本本文 1 の主語別・時系列のデータ数

以下では、最も多く見られた基本本文 1 の主語に着目し、その時系列の変化を見ていく。なお、主語は次の 3 つのパターンとした。①私（「皆」のように、他者を含む場合もカウント）、②他者、③その他のモノ等、である。

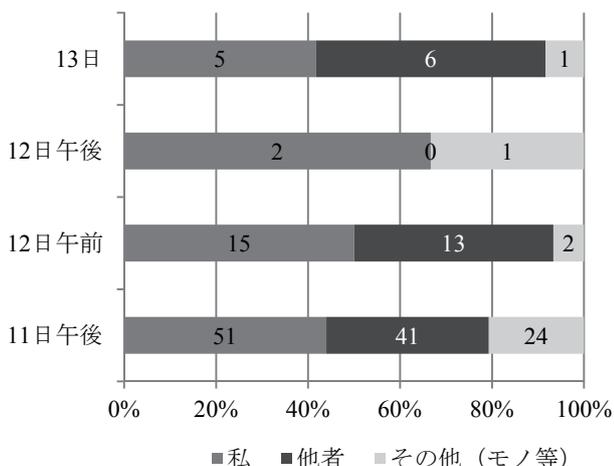


図 2 主語別・時系列のデータの割合

図 2 に示すとおり、11 日午後から 12 日午前にかけて、

他者を主語とする発話内容が多く見られ、他者と共に行動していた状況を把握することができる。なお、13 日の他者に関する内容は、主に、原子力発電所の事故による避難者についてであった。

11 日午後の内容について、自分自身のみで完結している内容は 7 文であった。目的語別に他者との関わりを見ると、自分から他者への働きかけは 36 文であった。その他、他者から他者に働きかける内容は 21 文、他者から自分に対しては 6 文であった。調査対象者の年齢や立場・役職等が一因となって、自ら他者に働きかける行動が多かったと考えられる。また、他者から自分への働きかけに比べ、他者から他者に働きかける内容が多かった。直接的に他者から働きかけられていない場合にも、何らかの影響を受けている可能性があり、より詳細な分析を要する。

4. おわりに

本稿では、東日本大震災の被災者に対するエスノグラフィ調査の発話データを用いて、設定した基本本文の形式に分類・分析を行った。この分析をとおして、災害発生後の被災者の時系列的な行動の特徴の把握を図った。6 つの基本本文に分類することにより、調査対象者の他者との関わりを分析する土台の構築が可能だと考える。本稿では紙面の関係により省略するが、発話内容の各文の主語および目的語に着目することによって、たとえば、他者に対して、あるいは他者から自分に対しての働きかけであるのか。または、他者から他者に対する働きかけについて語ったものであるのか。自分（あるいは他者）のみで完結した行動であるのか等を把握できる可能性がある。

今後において、調査対象者の一連の行動を分析することにより、長期的な時系列の流れを反映した行動を明らかにしていきたい。また、複数の調査対象者の発話データを比較・検証し、特徴的な行動パターンの明確化を図りたい。

謝辞

本研究は、戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域平成 24 年度プロジェクト企画調査「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化（研究代表者：立木茂雄 同志社大学）」によるものです。本研究にご協力いただいた皆様に、深く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・林春男・浦田康幸：災害からの被災者行動・生活再建過程の一般化の試みー阪神・淡路大震災、中越地震、中越沖地震復興調査結果討究一、地域安全学会論文集、No.13, pp.175-185, 2010.
- 2) 田村圭子・立木茂雄・林春男：阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究、地域安全学会論文集、No.2, pp.25-32, 2000.
- 3) 及川康・片田敏孝：河川洪水時の避難行動における洪水経験の影響、自然災害科学、Vol.18, No.1, pp.103-118, 1999.
- 4) 海保博之・原田悦子：プロトコル分析入門ー発話データから何を讀むかー、新曜社、pp.123, 1999 (2009 改訂).